

平成24年行政事業レビューシート

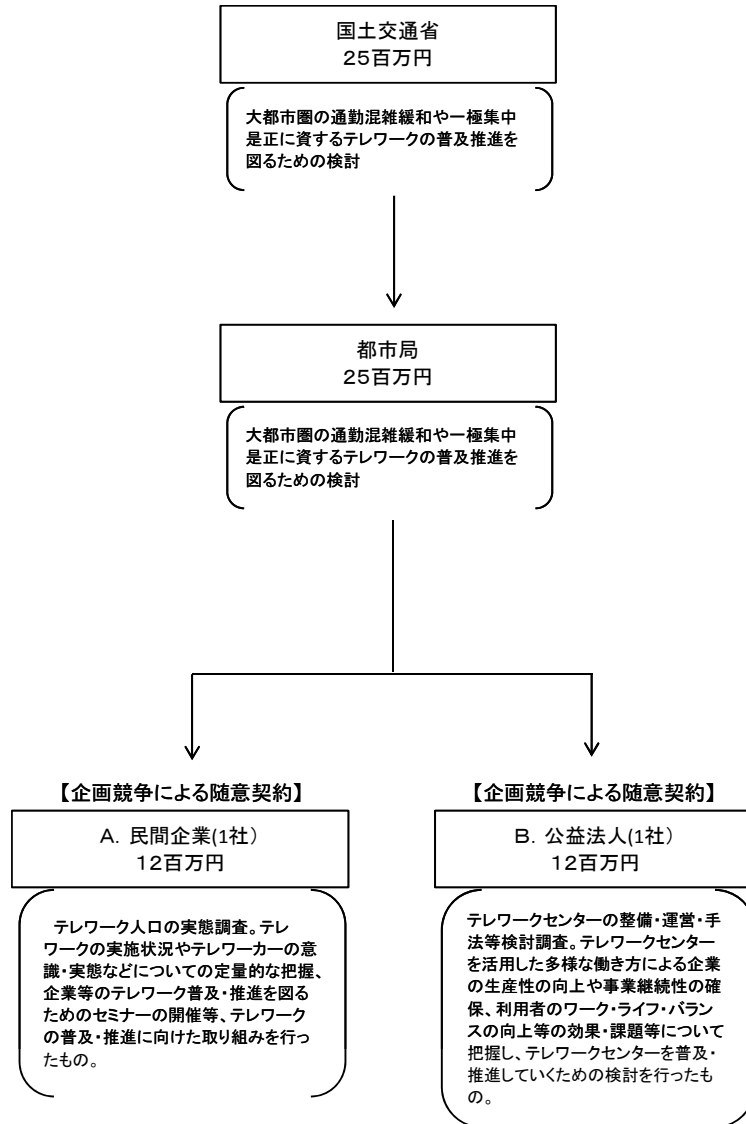
(国土交通省)

<b>事業名</b>	テレワーク推進調査経費	担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～	担当課室	都市政策課	課長 東 潔			
会計区分	一般会計	施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	・テレワーク人口倍増アクションプラン(平成19年5月) ・i-japan戦略2015(平成21年7月) ・新たな情報通信技術戦略(平成22年5月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大都市圏の通勤混雑や一極集中などの課題について国として広域的な視点から取り組むとともに、政府が推進するワーク・ライフ・バランス、男女共同参画型社会、高齢者・障害者の社会参画等を着実に推進することを目的として、大都市圏におけるテレワークの普及・推進を図るための調査及び検討を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	テレワークの推進は関係4省(総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省)が連携し、「2010年までに適正な就業環境の下でのテレワーカーが就業者人口の2割を目指す」及び「2015年までに在宅型テレワーカーを700万人とする」との政府目標を達成すべく、「テレワーク人口倍増アクションプラン(平成19年5月)」などに基づき、テレワーク人口倍増に資する施策を実行している。国土交通省は大都市圏におけるテレワークの普及・推進を図るため、①大都市圏政策としての一極集中是正や通勤混雑緩和を図るための施策検討、②テレワーク人口実態の定量的把握、③テレワークセンターの立地促進方策の検討、④テレワークの普及啓発活動などを実施し、テレワークの普及推進を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	54	43	25	0	
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0		
		計	54	43	25	0	
	執行額	52	41	25			
執行率(%)	96%	97%	99.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	テレワーク人口比率		成果実績 %	15.3	16.5	-	20 (22年度)
			達成度 %	76.5	82.5	-	
	在宅型テレワーカー人口		成果実績 万人	340	320	490	700 (27年度)
		達成度 %	48.6%	45.7%	70.0%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査実施件数		活動実績 (当初見込み)	4	3	3	-
単位当たりコスト	12百円(実績額/調査実施件数)		算出根拠	24百円/2件 ※ 少額除く			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
		0		H23廃止。			
	計	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	テレワークは、家庭生活との両立による就労確保、高齢者・障害者・育児や介護を担う者の就業促進、地域における就業機会の増加等による地域活性化、余暇の増大による個人生活の充実、通勤混雑の緩和等、様々な効果が期待され、社会的な期待や関心も大きいものとなっている。テレワーク導入に関しては、必要な条件整備等、きめ細かい推進策等の総合的な展開が必要であるため、国が講じる施策として妥当である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	発注先の選定にあたっては、競争性を確保するため企画競争による手続きを実施すると同時に、単位あたりコストの削減に努めている。企画提案書の評価にあたっては、匿名審査方式で書類評価を行うとともに、企画競争委員会における外部の有識者委員会による審査を導入し、より透明性・公平性の確保を図っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	テレワークによる働き方の実態やテレワーク人口の定量的な把握、多様な働き方を実現するテレワークセンターの立地促進方策等の検討、企業のテレワーク普及・推進を図るためのセミナーの開催等、テレワークの普及に向けた取組を行っている。成果指標である在宅型テレワーカー人口は、平成23年度はここ3年の横ばい状態から大幅に増加しており(平成23年度実績:490万人)成果が認められる
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後、平成23年度行政事業レビューの予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、多様な働き方の実現等のために必要な調査事項に重点を図るため、「テレワーク推進調査経費」については、平成23年度で廃止とし、平成24年度から「地域活性化推進経費」と一体的に効率的な調査を実施することとした。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	175	平成23年行政事業レビュー	150

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A. (株)情報通信総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	テレワーク人口の実態調査。テレワークの実施状況やテレワーカーの意識・実態などについての定量的な把握、企業等のテレワーク普及・推進を図るためのセミナーの開催等、テレワークの普及・推進に向けた取り組みを行ったもの。	12			
計		12	計		0
B. 社団法人日本テレワーク協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	テレワークセンターの整備・運営・手法等検討調査。テレワークセンターを活用した多様な働き方による企業の生産性の向上や事業継続性の確保、利用者のワーク・ライフ・バランスの向上等の効果・課題等について把握し、テレワークセンターを普及・推進していくための検討を行ったもの。	12			
計		12	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)情報通信総合研究所	テレワーク人口の実態調査。テレワークの実施状況やテレワーカーの意識・実態などについての定量的な把握、企業等のテレワーク普及・推進を図るためのセミナーの開催等、テレワークの普及・推進に向けた取り組みを行ったもの。	12	4	99.5
2					
3					

A.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人日本テレワーク協会	テレワークセンターの整備・運営・手法等検討調査。テレワークセンターを活用した多様な働き方による企業の生産性の向上や事業継続性の確保、利用者のワーク・ライフ・バランスの向上等の効果・課題等について把握し、テレワークセンターを普及・推進していくための検討を行ったもの。	12	1	99.4
2					
3					